

# 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 における内部統制について

平成21年11月13日

安心を未来につなぐナイトです。

**nite**

National Institute of Technology and Evaluation

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

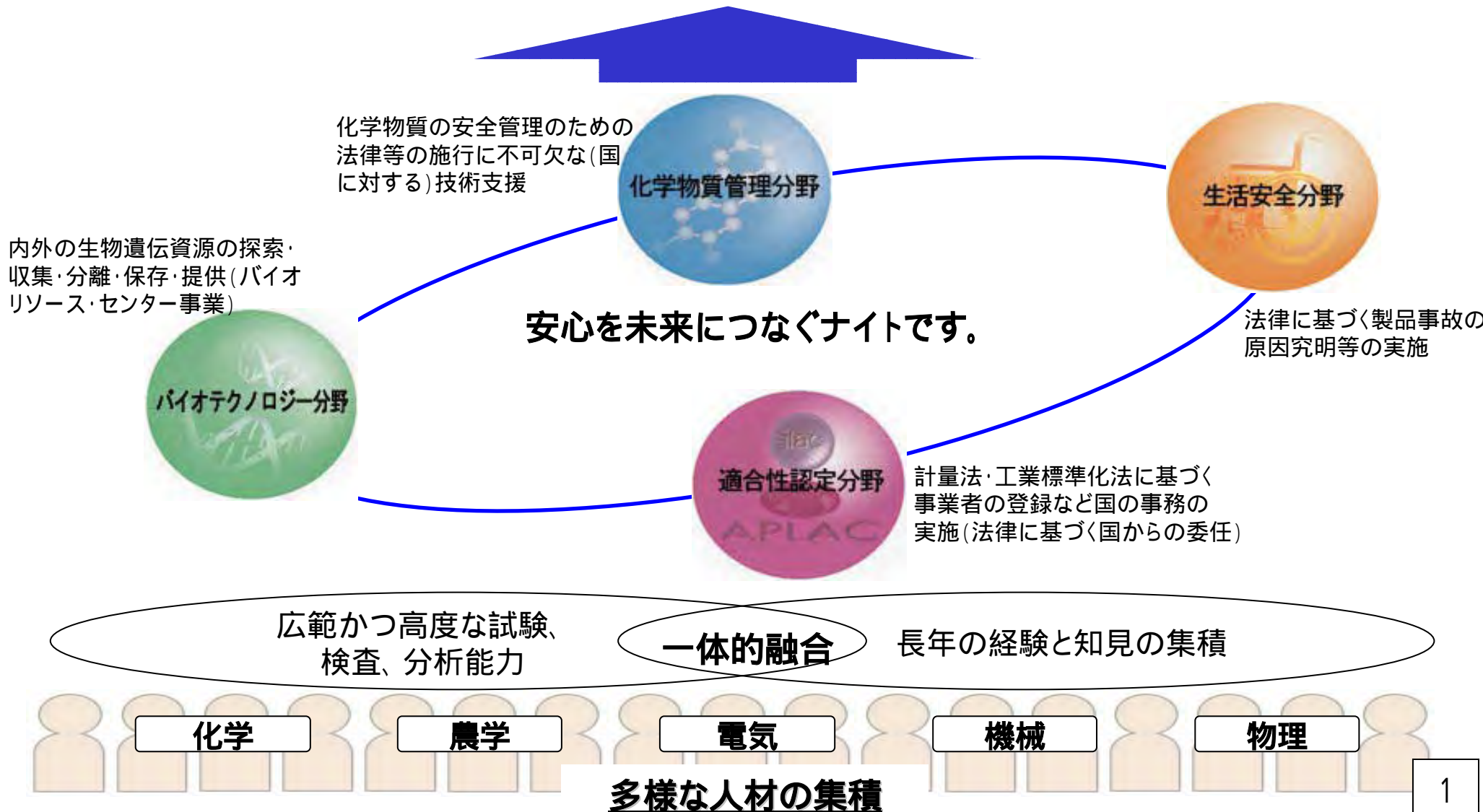
**・独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)  
の概要**

**NITE : National Institute of Technology and Evaluation**

# 基本理念及び活動分野

## (基本理念)

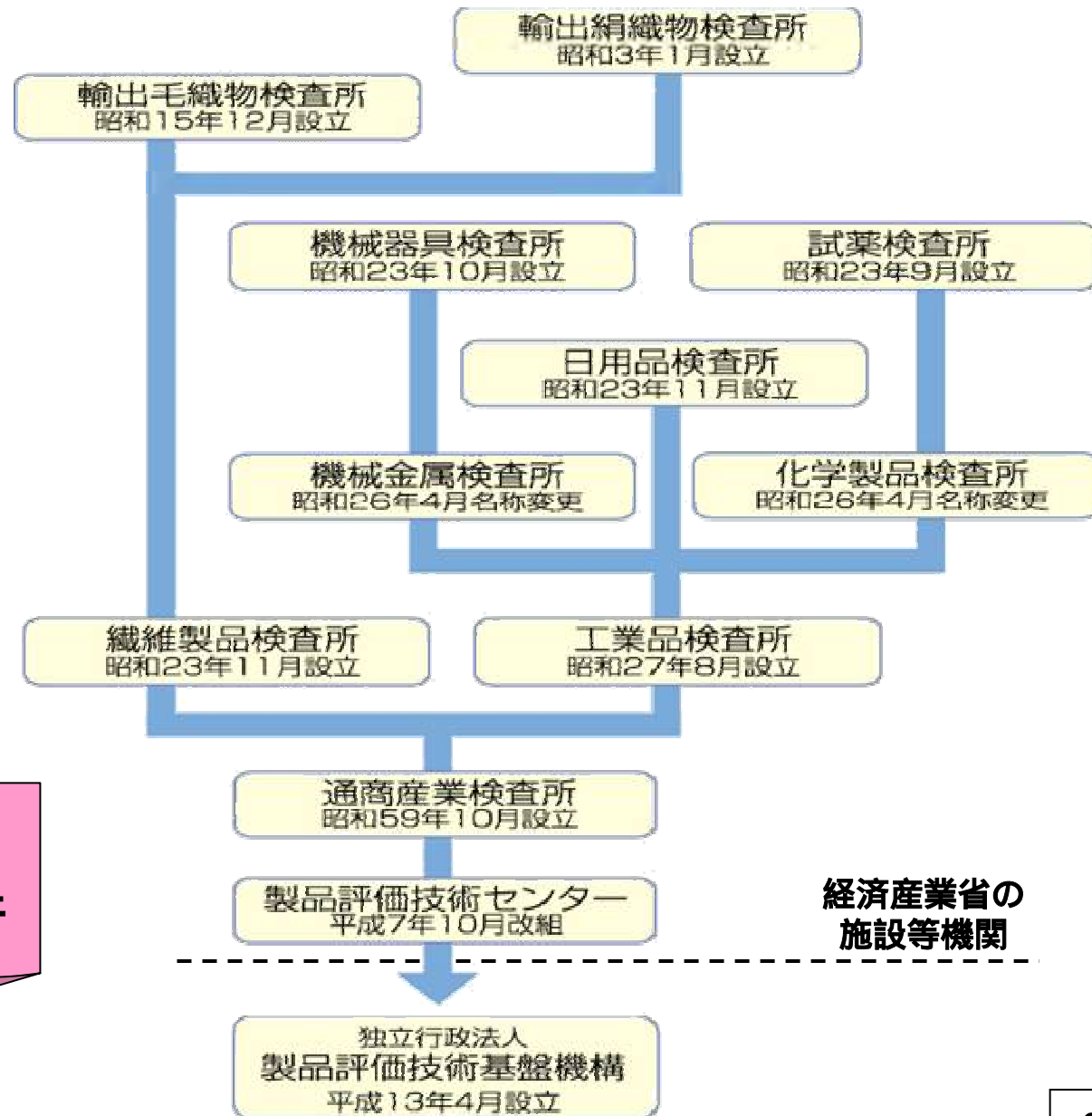
信頼できる技術と情報をもとに、「くらしの安全・安心」に貢献します。



# 沿 革

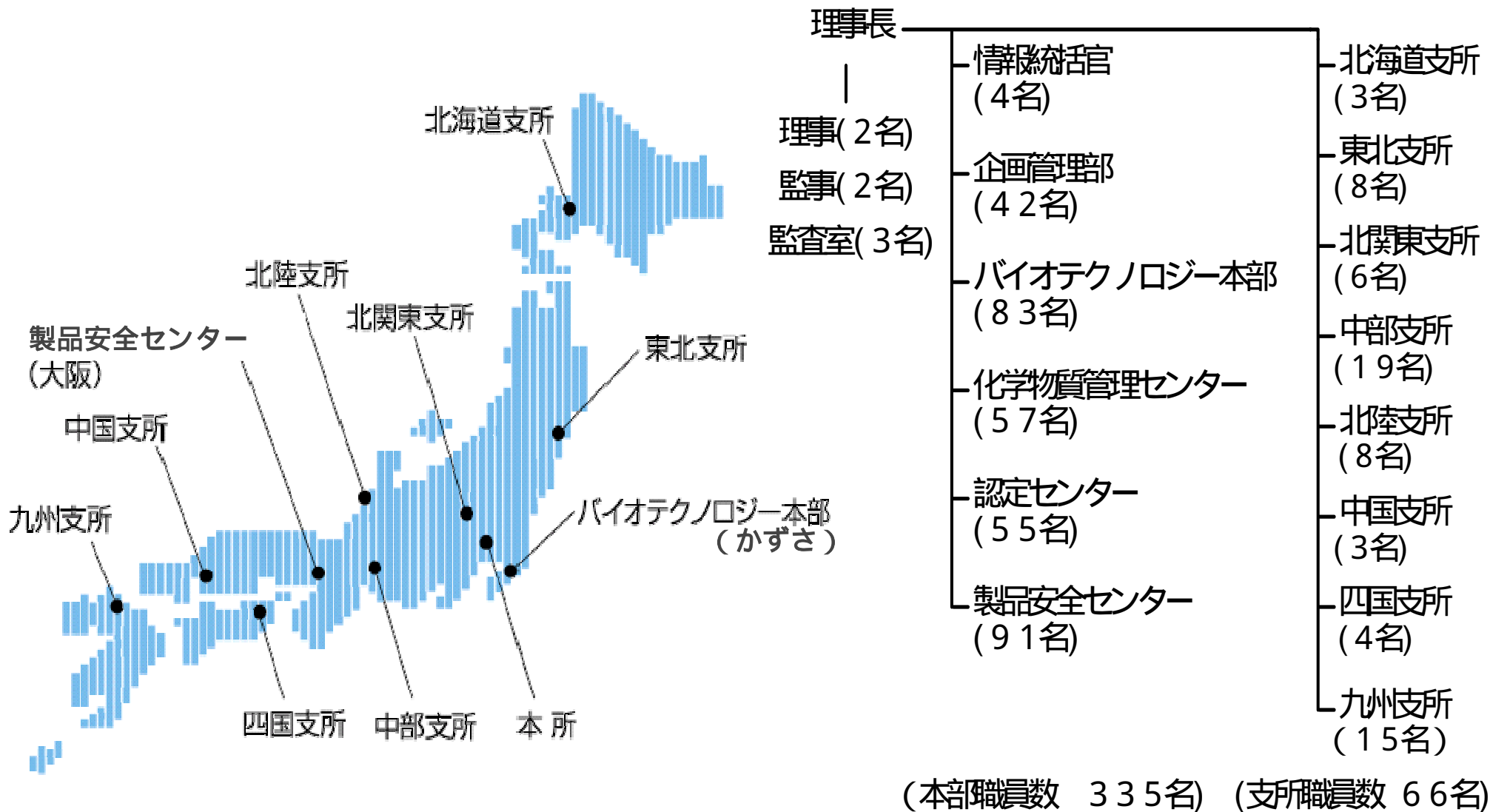
NITEは、社会・行政ニーズの変化に対応しつつ、経済産業行政を技術面から支えてきました。

NITEは13年4月1日から国家公務員型の独立行政法人(特定独法)として新しくスタートしました。



平成18年4月1日から、第2期中期目標期間に移行

# 組織



**役員5名、常勤職員401名** [平成21年4月1日現在]

## 国民生活の安全、安心を支援

消費生活用製品安全法等に基づき、消費者が使用する工業製品に関する事故の情報を収集し、原因を究明。その結果を公表、情報提供し、行政庁への政策提言を行うとともに、規格・基準の策定も実施。



## 国民の安心安全を守る、事故の再発・未然防止へ

平成19年5月14日、改正消費生活用製品安全法が施行され、大臣に報告があった重大製品事故についてNITEが調査を行うことが法定化。また、改正法施行にあわせて出された通達により、非重大製品事故についてもNITEに情報が提供されている。

化学物質管理のナショナルセンターとして、化学物質管理に必要な情報の収集、発信や法施行支援を通じて社会の安全と安心に貢献

化学物質総合管理  
情報の整備及び提供

化学物質のリスク評  
価・管理関連業務

化学物質審査規制法  
(化審法)  
関連業務

新規化学物質の事前審査において  
NITEは事業者と3省(経済省、厚労省、  
環境省)間の一元的相談・連絡窓口

化学物質排出把握  
管理促進法(化管法)  
関連業務

届出データの記録・集計・公表  
において、NITEを中心とした関  
係8省庁及び78自治体の連携

・改正化審法で新たに導入されるリスク評価への貢献  
・有害性の国際標準に基づく分類結果の提供

対象物質追加への対応

化学物質管理に関する技術、情報の集約、発信

法施行支援  
有害性等情報提供  
リスク評価情報提供

行政

法令整備・施行  
化学物質管理

化学物質に関する情報を  
わかりやすく提供

国民

化学物質に関する理  
解の深化

相互理解

化学物質管理支援  
有害性等情報提供  
リスク評価情報提供

事業者

法遵守  
自主管理

化学兵器禁止法  
関連業務

国際約束の履行

化学兵器禁止機関によ  
る我が国事業所への国際  
査察の立会業務  
国内事業所への立入検  
査業務

法施行支援

テロ防止の為、特定化学  
物質の製造、使用等に関  
する厳格な管理

## バイオテクノロジーを活かした安全・安心の確保

### インフルエンザウイルス解析

高精度の遺伝子解析技術を活用したインフルエンザの解析

季節型インフルエンザ・  
サーベイランス  
新型インフルエンザ・  
サーベイランス



### カルタヘナ法( ) 施行支援

バイオ本部の保有する  
微生物の分離・同定、  
遺伝子解析等、技術  
力を統合・活用した

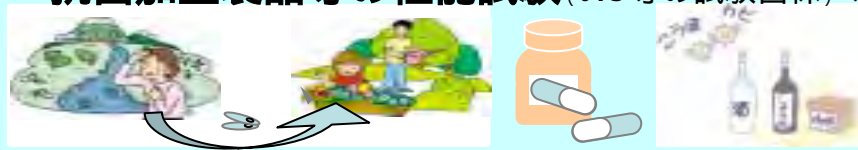
国内事業所への  
立入検査

審査支援業務

国際的に協力して、生物  
の多様性の確保のため、  
遺伝子組換え生物等の使  
用等を規制する法律

### 微生物の実用化例

バイオプロセスを用いたものづくり(バイオ燃料等)  
有害な汚染物質等の分解(土壌改良,環境修復等)  
伝統的な発酵食品の生産(清酒,味噌,醤油等の製造)  
抗菌加工製品等の性能試験(JIS等の試験菌株)等



安全で安心な暮らしの  
実現に貢献

企業  
公的研究機関  
大学

研究開発・産業化のための  
材料・情報提供

### 産業有用微生物情報の提供(目標: 1万株の提供体制)

#### 解析

- ・ 遺伝子解析による機能情報

#### 保存

- ・ 有用微生物(国内外)
- ・ 特許微生物寄託業務

#### 探索・収集

- ・ 国内の極限環境
- ・ アジア資源国

### 【二国間協力体制の構築】

生物多様性条約の下、諸外  
国政府と覚書(MOU)を締  
結し、生物資源を確保する





## 適格で公正な試験、校正等を行う事業者を認定

**nite認定センター**  
(IAJapan)

**MRA**  
(国際相互承認)

認定制度の  
運営方法を  
相互に確認

**ILAC** (国際試験所認定協力機構)  
50国・地域 65機関がMRA署名

**APLAC** (アジア太平洋試験所認定協力機構)  
17国・地域 28機関がMRA署名

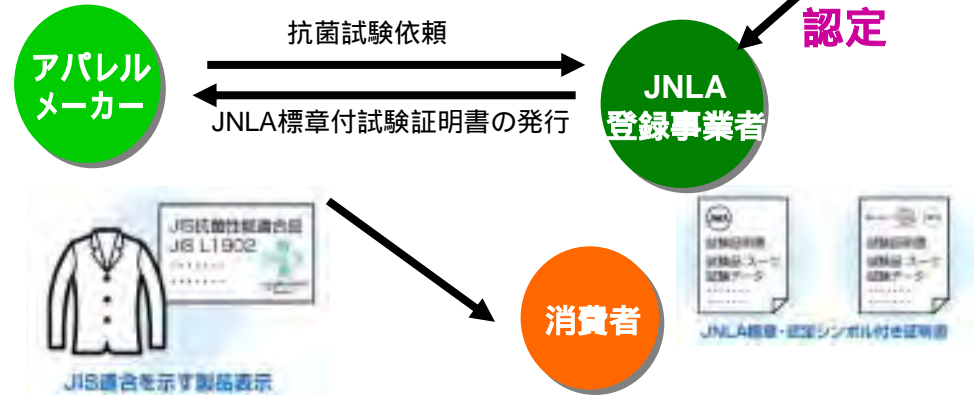
審査・認定

- JCSS** ・計量器の校正を行う機関  
(計量法に基づく制度)
  - MLAP** ・環境中のダイオキシン測定試験所  
(計量法に基づく制度)
  - JNLA** ・JIS試験を行う試験所  
(JIS法に基づく制度) 等
- 登録(認定)事業者数 (19FY:442 20fy:475)

### 海外輸出製品の輸入・販売規制への対応

リチウムイオン電池、パソコン等電池搭載機器の対韓国輸出において、NITEが認定した試験機関の試験データを韓国側が受け入れる予定。(来年1月)

### 繊維製品の品質保証に活用される事例



試験依頼 ↑ ↓ 証明書



ユーザー

試験所の能力を審査・認定することにより、消費者がより安心・安全な製品を利用できます。

# **. NITEにおける内部統制の取組**

- 内部統制の基本的枠組み**
- 内部統制の対応**
  - (業務の有効性・効率性を高める)**
  - (リスク管理の運用)**
  - (財務報告の信頼性確保)**
  - (監査の実施について)**
- 内部統制に関する今後の取組**

# NITEにおける内部統制の基本的枠組み(1)

NITE 理事長 : **トップの視点から、機構全体の運営状況を把握し、PDCAサイクルを稼働させ、機構及び各部門が有するリスクを見極める。**

## 運営会議(毎週)

### 重要事項についての意思決定 部門間のコンセンサス形成プロセス

- ・重要事項の審議
- ・業務報告(1/4半期報告)
- ・懸案事項報告・議論

## 理事長ヒアリング(年2回)

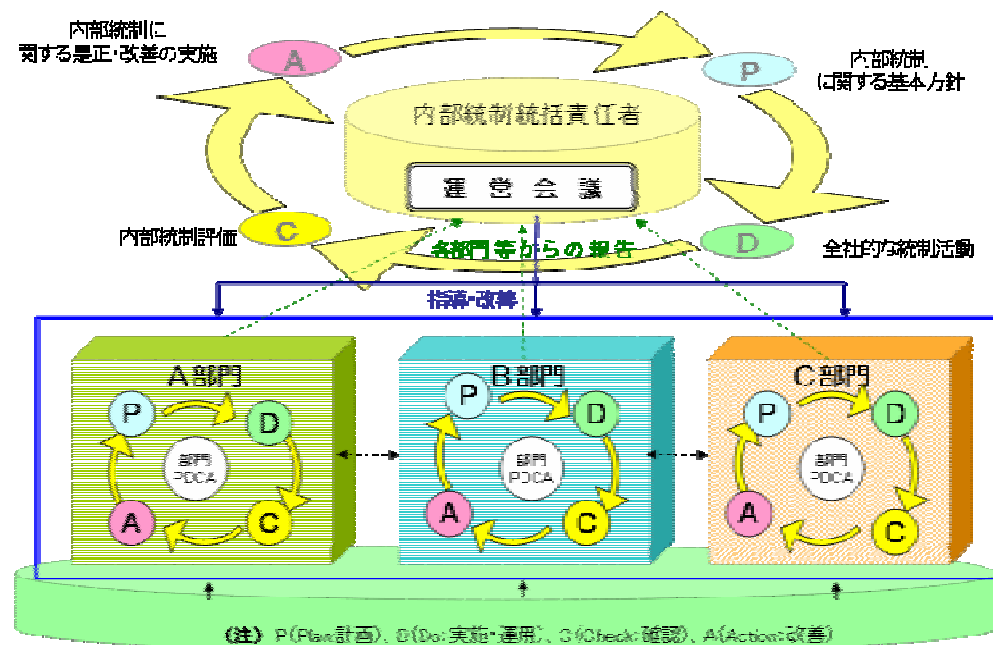
### トップダウンによる確認・改善

- ・事業目標の達成状況を把握
- ・改善・是正措置の指示(年度内に対応)
- ・予算・人員配置の見直し、次年度の編成に反映

## リスク管理委員会(年数回)

### 信頼性確保のため、リスク対応を徹底

- ・機構全体のリスク把握・対応、改善・是正
- ・各部門のリスク把握・対応報告、部門間の共有、改善・是正



## 中期目標達成に向けた全体の最適化

・選択と集中(平成21年度の例)

- バイオ安全業務の重点化、ゲノム解析業務の見直し
- 製品安全業務の強化、標準化業務の縮小

# NITEにおける内部統制の基本的枠組み(2)

トップの考えを如何に最前線の現場の職員に浸透させるかが重要

信頼できる技術と情報をもとに、  
「くらしの安全・安心」に貢献します。  
平成18年2月

基本理念

職員行動指針

リスク管理方針

法令:45

NITE規程類:490

行動指針(項目のみ)

【国民の期待に適時・適切に応える】

1. 職員の責務
2. 正しい行動と判断
3. 職員の説明責任
4. 業務に取り組む姿勢

【適正な業務遂行に努める】

1. 質の高い業務遂行
2. 業務の高度化
3. 業務遂行の信頼性確保
4. 効率的な業務の実施
5. 継続的な業務改善の推進
6. 誠実かつ適正な業務対応
7. わかりやすい情報発信と適切な情報管理
8. 実効性ある内部統制の運用への貢献
9. 円滑、適切なコミュニケーション
10. 自己の研鑽

平成21年2月27日

リスク管理方針(抜粋)

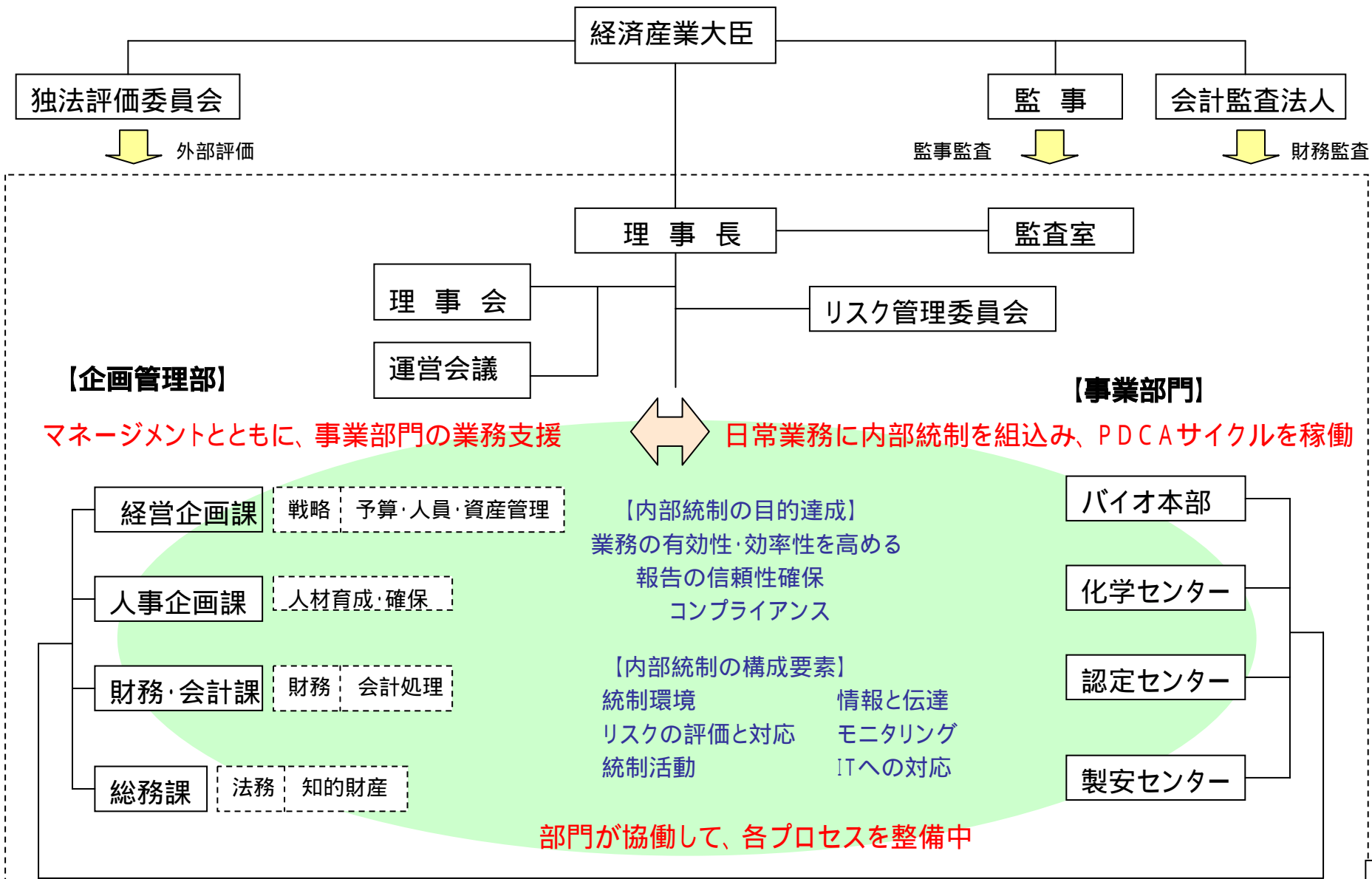
NITEでは、業務サービスの向上や信頼確保のため、トップマネジメントによる組織全体のリスク管理について、一層の充実・強化を図ることと致しました。

NITEの目標達成を阻害する要因をリスクと位置づけ、全ての職員が一丸となって、経営資源、組織運営、個別業務、社会的責任等に関わる様々なリスクに対して、実効性ある継続的な管理の実現を目指してまいります。

平成20年11月26日

リスク管理の理解と全所的なリスク管理活動の開始に際し、NITE職員に向けた理事長のメッセージ

# NITEにおける内部統制の基本的枠組み(3)



# 業務の有効性を高める - 内部統制の対応(1) -

平成18年度より、目標管理制度を導入し、  
トップダウンによるPDCAサイクルを稼働

第 期中期目標・計画  
(平成18～22年度)

平成21年度 年度計画

## 各部門における業務目標

業務課題の設定

コスト管理

- 予算・人員管理情報

リスク管理

- 業務ミスの軽減、業務改善等

職員の業績評価表の設定

業務目標設定(4月)

理事長中間ヒアリング(9月)

理事長最終ヒアリング(2月)

理事長評価(3月)

独法評価委員会  
(3月・6月)

外部評価

反映

反映

反映

平成21年度  
職員業績評価

平成22年度  
業務目標

平成22年度  
予算・人員編成方針

PLAN



DO



CHECK



ACTION



PLAN

# 業務の有効性を高める - 内部統制の対応(事例) -

製品安全業務の危機的状況に対し、理事長が非常事態宣言を出し、製品事故の案件処理をNITE業務の最優先事項と位置づけ、トップマネジメントにより難局を乗り切った。

重大事故の発生と消安法の改正による業務量の急増による危機的状況(平成19年度)

## 理事長の非常事態宣言(H19.11.28)

### 製品安全部門の増員

- 他部門からの協力により、人員の大幅増  
人員投入量 18FY 67.6人 20FY 117.1人
- 消防、メーカーOBを製品事故調査員に29名採用し、調査分析業務を補充

### 作業の効率化

- R-Mapの活用による業務の優先順位付け
- 数人単位のチーム制の導入

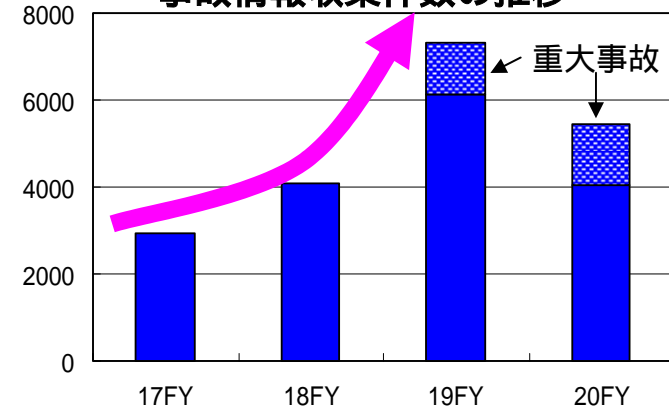
### 進捗管理の徹底

- 事故情報DBの改善(本部・支所でバラバラだった管理表を統一)

### リスクマネジメントの実施

- 品質管理責任者を設置し、外部からの苦情を幹部に上げて共有し組織として処理

事故情報収集件数の推移



### 事故処理期間の短縮

- 業務の質を落とすことなく、事務効率をアップ  
重大事故調査日数(1件当たり平均)  
19FY 162.2日 20FY 102.9日

### 業績指標による更なる業務改善

- これまでの事故確認件数350件の数値目標に加え、事故調査完了件数、効率的な期間短縮、従事者の増減など事故原因究明活動の活性化を表す新たな指標の下、更なる業務改善を実施中

# 業務の効率性を高める

— 内部統制の対応(事例②-1) —

第2期中20名以上の人員削減、交付金が毎年削減される状況に対応するため、コスト削減により、増加する業務の経費を捻出

## 第2期中に増加した業務

### ○バイオ分野

- ・カルタヘナ法に基づく、遺伝子組換え審査支援、立入検査等に関する安全関係業務

### ○化学物質管理分野

- ・改正化審査法に基づく、リスクアセスメントの実施準備
- ・化管法の政令改正による医療業の追加、対象物質の見直し・増加に伴う、届出体制の構築、問い合わせ対応

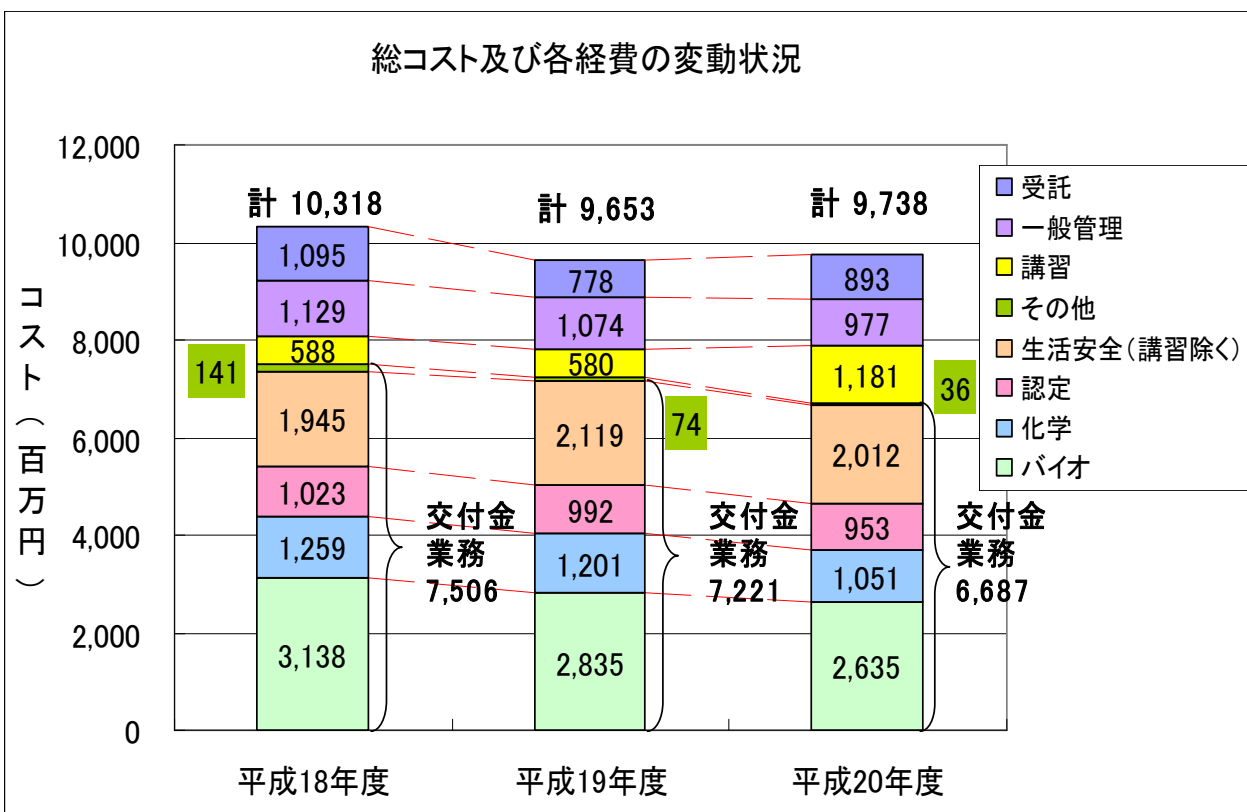
### ○認定業務

- ・新たな政策的課題に係る認定制度の創設等  
(例) 韓国のリチウムイオン電池輸入規制

### ○生活安全分野

- ・改正消安法の施行に伴う  
重大事故の原因究明調査・リスク分析  
経年劣化事故対策

総コスト及び各経費の変動状況



平成20年度の総コストは、9,738百万円(前年度比約0.9%増)と増加した。これは主に、電気工事士法に基づく講習受講者の増(前年度の約5倍)に伴う講習業務経費の増(約601百万円増)によるものである。



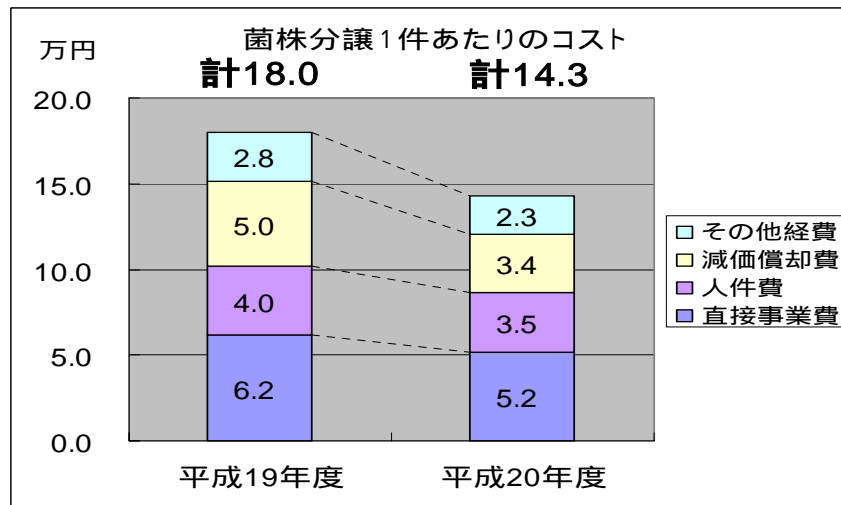
# 業務の効率性を高める - 内部統制の対応(事例 - 2) -

限られた予算・人員で、質を落とすことなく、業務を実施

バイオテクノロジー分野の効率化

## 装置・機器保守の見直し等により 菌株分譲コストを1件当たり約20.4%削減

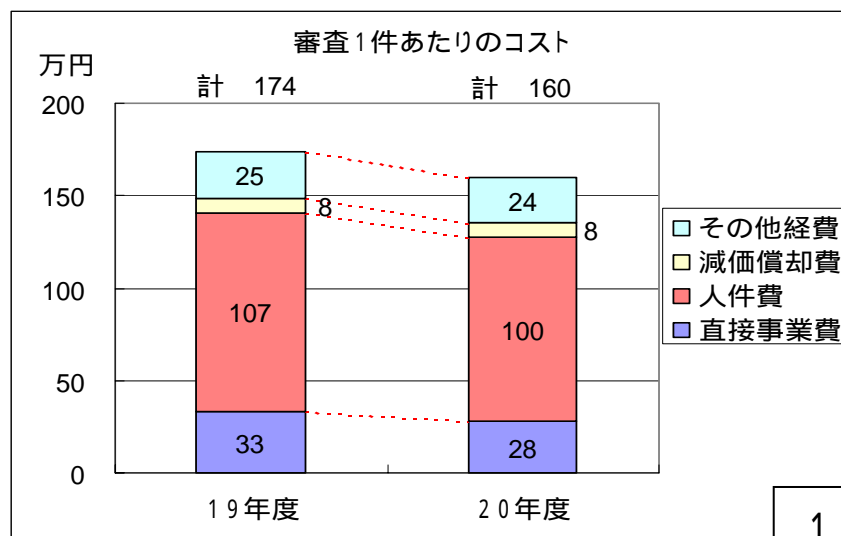
- ・1株当たりの菌株分譲コスト(前年度比20.4%減)  
18.0万円      14.3万円
- ・菌株分譲(受託を除く)に係るコスト(前年度比14.3%減)  
1.301百万円      1,116百万円
- ・菌株分譲数(前年度比7.7%増加)  
7,798株      7,241株
- ・装置・機器保守の見直し等  
純水製造装置、シーケンサー、アンプル印字機等の維持・修理費の削減



適合性認定分野の効率化

## 非常勤・外部審査員の効率的活用等を推進、 1件あたり審査コストを約8.4%削減

- ・審査1件当たりのコスト(前年度比8.4%減)  
174万円      160万円
- ・審査に係るコスト(前年度比0.3%増)  
554百万円      555百万円
- ・審査件数(前年度比9.4%増)  
318件      348件
- ・非常勤・外部審査員の効率化活用により、審査1件当たりに要する人員を削減。2.57人      2.40人

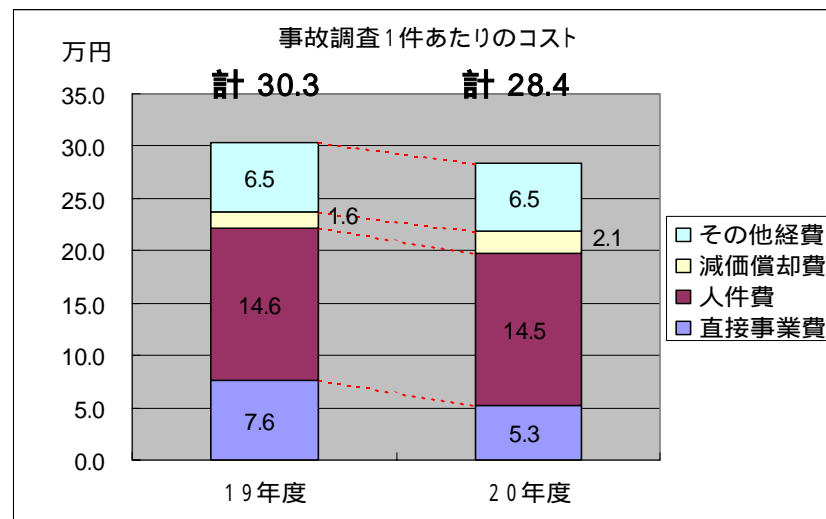


# 業務の効率性を高める

## - 内部統制の対応(事例 - 3) -

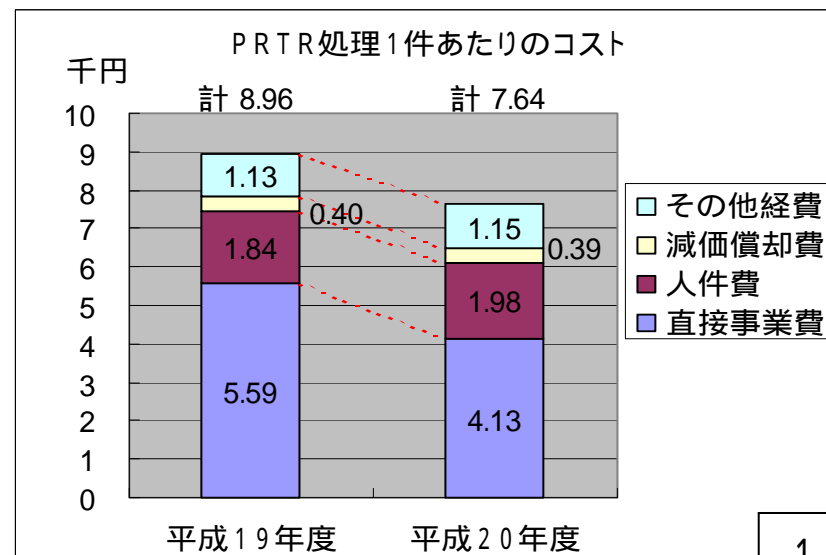
### 事故情報調査の効率化に取り組み 事故調査1件あたりのコストを約6.2%削減

- ・事故情報1件当たりの処理コスト(前年度比6.2%減)  
30.3万円      28.4万円
- ・事故情報調査業務のコスト(前年度比1.4%増)  
1,393百万円      1,412百万円
- ・事故情報調査完了件数(前年度比8.1%増)  
4,601件      4,972件
- ・製品事故情報の調査・分析等を迅速かつ適切に実施  
R-Map手法による調査の重み付け  
個々案件の調査工程や調査項目の絞り込み



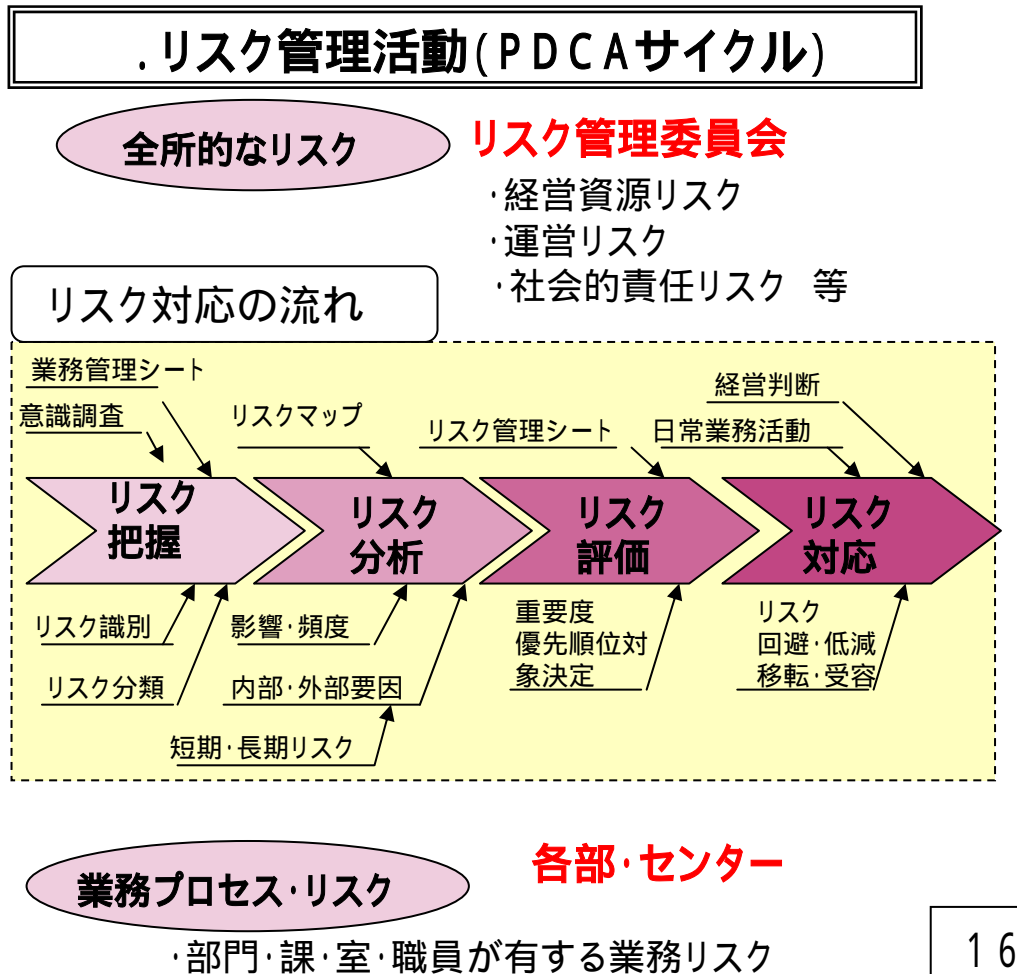
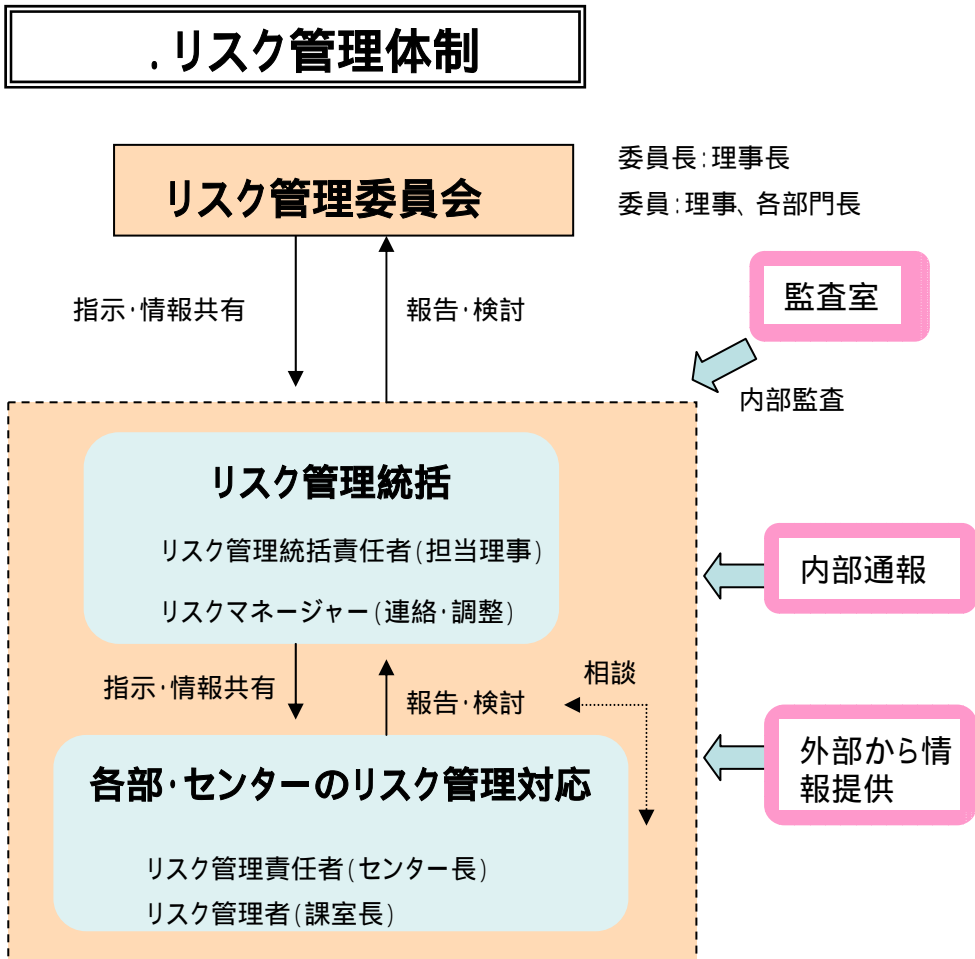
### 定型作業アウトソーシングの効率化等により PRTR集計1件あたりのコストを約14.8%削減

- ・PRTR集計処理について1件あたりのコスト(前年度比14.8%減)  
8.96千円      7.64千円
- ・PRTR届出処理における集計に係るコスト(前年度比15.3%減)  
367百万円      311百万円
- ・集計処理件数(前年度比0.6%減)  
40,980件      40,725件
- ・定型的な作業のアウトソーシングの効率化等  
役務仕様見直し  
広報活動による電子届出の一層の普及 等



# リスク管理の運用 - 内部統制の対応(6) -

NITEにとって、人員削減、運営費交付金の削減によって、増加する業務に対応できなくなることが最大のリスク



# 財務報告の信頼性確保 - 内部統制の対応(7) -

財務諸表等の作成において、虚偽記載がないよう、プロセスを最適化  
一般競争入札の拡大、契約に関する情報の公開等により、契約の適正化を推進

## 財務諸表の作成

業務に係る情報の分類整理より会計業務の見える化を行い、財務諸表作成に係るプロセスを最適化

業務に即した適切な情報へのアクセスを可能とし、NITEの総合的マネジメント力強化を図るため、新会計システムを導入予定

## 予算の執行管理の適正化

目標管理制度と予算の執行、人員投入状況をリンク

事業目標の達成状況の管理と同時に、予算の執行、人員投入状況を把握し、リソースの効果・効率的な投入

## 契約の適正化に係る取り組み

総合評価方式の導入拡大(H19)

- ・総合価格方式のガイドライン、総合評価方式による一般競争入札マニュアルの策定
- ・総合評価方式による一般競争入札の開始(研究開発、調査研究、広報業務)

公開見積制度の導入

少額随意契約案件の競争性を高め、契約額削減を図るため「公開見積制度」を導入

審査・監査体制の強化

- ・すべての随意契約について、理由等の事前審査
- ・内部監査において随意契約の重点的監査

# 監査の実施について - 内部統制の対応(8) -

## 理事長の指示に基づく内部監査を実施するとともに、外部監査等に適切に対応

### 内部監査

各部門で、統制のPDCAサイクルが有効に機能していることを確認

専任3名

年度計画により、毎年度、全部署・支所を監査

監査実施時期

5月～6月

### 監事監査

組織全体について、事業執行の他、事業報告書、財務諸表、決算報告書の適正表示を監査

常勤監事1名、非常勤監事1名

年度計画により、毎年度、全部署・支所を監査

監査実施時期

期中監査 10月～11月

期末監査 5月

### 会計監査人による監査

(資本金100億円以上:法定外部監査)

財務諸表等について適正に作成・表示されていることを監査

理事長とのディスカッション(理事同席)

財務・給与担当部署への往査

各種の統制確認

監事、監査室との打ち合わせ

理事長への監査結果報告(理事同席)

### 会計検査院による検査

(国が資本金の2分1以上を出資している法人)

平成20年度実績

検査院担当課による検査

春:2月、3月、夏:7月、秋 11月

特別検査担当による検査(国会要請等)

冬:1月

## 内部統制に関する今後の取組

- 国民、政府機関、大学、民間企業を始め、国内外から信頼される機関を目指す視点から、引き続き、内部統制システムの維持・強化を進める。
- 限られた予算・人員の中で、内部統制に対する費用対効果を踏まえつつ、身の丈に合った自前の内部統制を整備・運用する。

# NITEにおける内部統制の全体最適化

